⑵　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成30年７月４日から平成30年８月30日まで、上記⑴の場所において配付する。
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書類）の受領期限　平成30年８月３日16時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成30年８月30日16時00分
⑹　開札日時及び場所　平成30年８月31日10時00分　東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を提出しなければならない。
１）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
２）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、入札参加希望者は開札までの間において、契約担当官等から当該証明書等の内容に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者が二人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasunari Watanabe Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Aomori harbor wave observation device replacement repair. 1 set
⑷　Fulfillment period : 15 March 2019
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
２）have Grade A, B, C or D in “Provision of services” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2016／2017／2018
３）meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
４）acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00　30 August 2018 tenders brought with 16 : 00 30 August 2018 or submitted by mail 16 : 00　30 August 2018)
⑻　Contact Point for the notice : Toshinori Oohashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年７月４日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　長田　　信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　船舶（海面清掃兼油回収船）「Dr. 海洋」外２隻修理　１式
⑶　調達案件の仕様等　（参考）「Dr. 海洋」
船体寸法：Ｌ32.51ｍ×Ｂ11.6ｍ×4.2ｍ×ｄ2.64m
総トン数：196トン
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他　１式
船殻艤装部：揚錨・係船装置、冷暖房装置、操舵装置等点検他　１式
機関部：主機関、補機関、軸系及び推進器、ポンプ、諸管装置、海水漉器等解放他　１式
電気部：発電機、電線路、盤等点検他　１式
油回収装置部：回収装置、油回収計器等点検他　１式
清掃装置部：コンテナ陸揚げ、揚降装置、揚貨装置等点検他　１式
「海和歌丸」船体寸法：Ｌ32.21ｍ×Ｂ11.4ｍ×4.2ｍ×ｄ2.64m
総トン数：198トン
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他　１式
船殻艤装部：揚錨・係船装置、冷暖房装置、救命装置、操舵装置等点検他　１式
機関部：主機関、補機関、軸系及び推進器、ポンプ、諸管装置、海水漉器等解放他　１式
電気部：発電機、電動機、電線路、盤等点検他　１式
油回収装置部：回収装置、油回収計器等点検他　１式
清掃装置部：コンテナ陸揚げ、揚降装置、揚貨装置等点検他　１式
「クリーンはりま」船体寸法：Ｌ32.21ｍ×Ｂ11.4ｍ×4.2ｍ×ｄ2.64m
総トン数：197トン
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他　１式
船殻艤装部：揚錨・係船装置、冷暖房装置、操舵装置等点検他　１式
機関部：主機関、補機関、軸系及び推進器、ポンプ、諸管装置、海水漉器等解放他　１式
電気部：発電機、電動機、通信装置、電線路、盤等点検他　１式
測量装置部：測量装置等点検他　１式
油回収装置部：回収装置、油回収計器等点検他　１式
清掃装置部：コンテナ陸揚げ、揚降装置、揚貨装置等点検他　１式
⑷　履行期間（納期）　契約締結日より平成31年２月28日まで
ただし「Dr. 海洋」の引き渡しは、平成30年９月27日以降、完成期限は平成30年11月12日を予定
「海和歌丸」の引き渡しは、平成30年11月13日以降、完成期限は平成31年１月11日を予定
「クリーンはりま」の引き渡しは平成31年１月15日以降を予定
⑸　履行場所（納入場所）　近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所ドック
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。